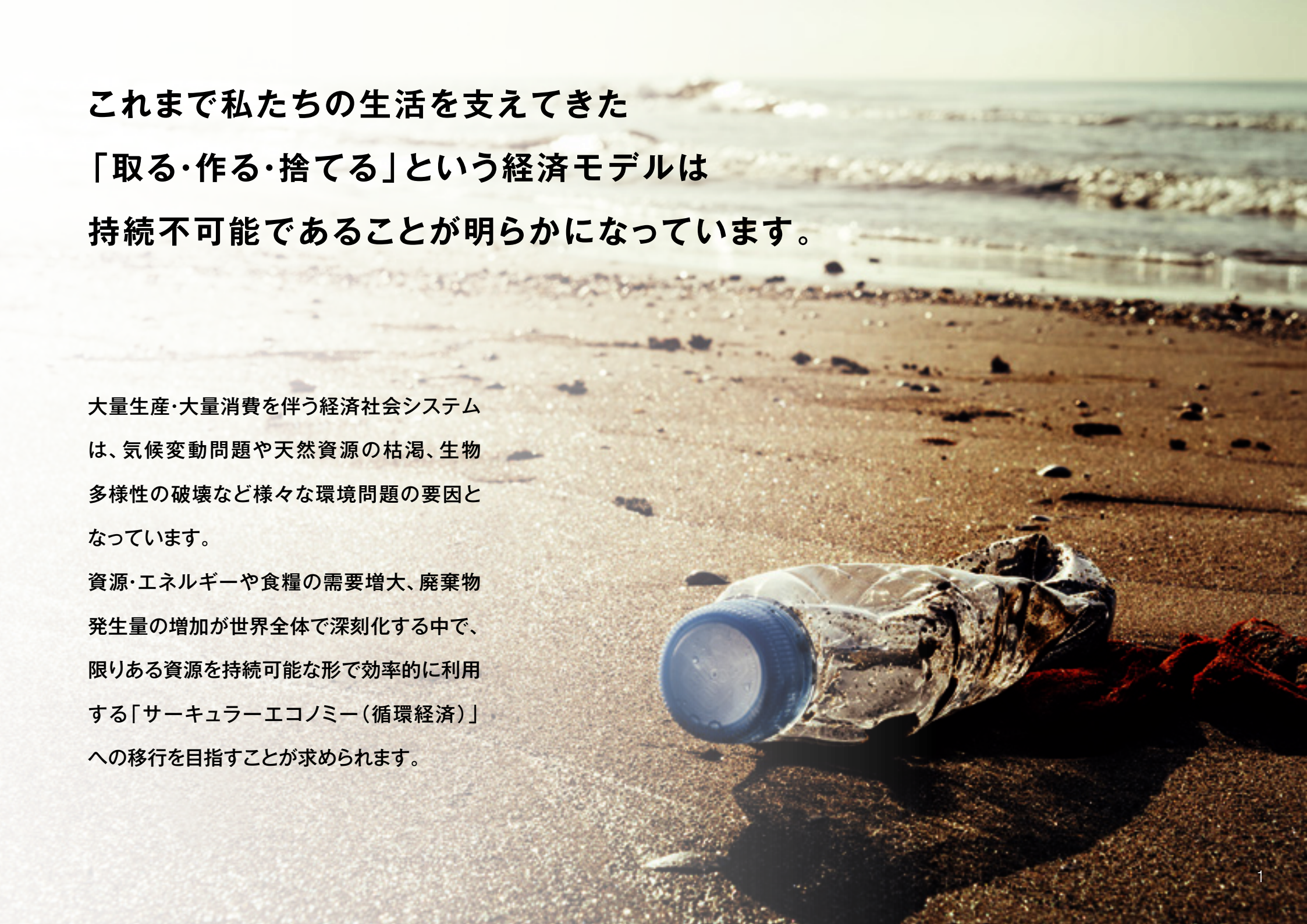
販売用資料
2025.01

みずほサステナブルファンドシリーズ – LO・サーキュラー・エコノミー

追加型投信／内外／株式



これまで私たちの生活を支えてきた「取る・作る・捨てる」という経済モデルは持続不可能であることが明らかになっています。

大量生産・大量消費を伴う経済社会システムは、気候変動問題や天然資源の枯渇、生物多様性の破壊など様々な環境問題の要因となっています。

資源・エネルギーや食糧の需要増大、廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化する中で、限りある資源を持続可能な形で効率的に利用する「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行を目指すことが求められます。

絶滅危惧種

2003年 **12,257種** → 2023年 **43,692種**

※動物と植物の合計　出典：IUCN（国際自然保護連合）

世界のCO_2年間排出量

2003年 **277億トン** → 2023年 **378億トン**

※化石燃料と産業からの排出量　出典：Our World in Data

資源の可採年数

石油：**53.5年**　天然ガス：**48.8年**

※2020年末時点　出典：資源エネルギー庁

当ファンドはサステナビリティ（持続可能性）を実現するためのカギとなる「サーキュラーエコノミー」に着目して投資を行います。
サーキュラーエコノミーはプラスチック使用量やCO_2排出量の削減、生物の保護といった様々な課題の解決に貢献することから、
世界的に大きく注目されているテーマです。

サステナビリティ（持続可能性）

など

※当ファンドはマザーファンドを通じて投資を行います。

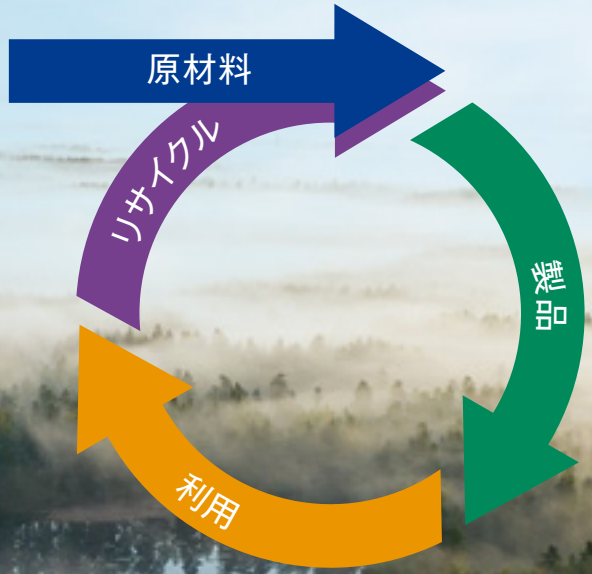
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆･保証するものではありません。

サーキュラーエコノミーとは

サーキュラーエコノミーとは、大量生産･大量消費を伴う一方通行型の経済社会システム（リニアエコノミー）から脱却し、社会全体で資源の投入量や消費量を抑え、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出すことを目指す、循環型の経済社会システムです。

リニアエコノミー

サーキュラーエコノミー



サーキュラーエコノミーの3原則

- 廃棄物や汚染を生み出さない
- 製品と素材を（高い価値の状態のまま）循環させる
- 自然を再生させる

出所：環境省、エレン･マッカーサー財団等の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

サーキュラーエコノミーの実現に貢献する技術や仕組み

サーキュラーエコノミーの実現には革新的な技術や仕組みが必要不可欠です。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）はもちろん、様々な“時代の最先端”を取り入れることで、循環型の経済社会システムが構築されていきます。

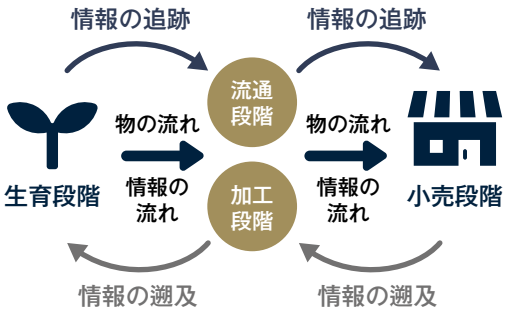
技術や仕組みの具体例

バイオプラスチック

微生物などの働きによって最終的にはCO_2と水になる分解性のものや、植物などの再生可能な有機資源を原料とするものなどがあり、従来のプラスチックに代わる次世代素材として、普及に向けた研究が進められています。

シェアリング・プラットフォーム

ユーザー間で活用可能なモノをシェアし合うシェアリング・サービスに使われる仕組みで、直感的な操作で円滑なマッチングを実現するアプリケーションの実装が進んでいます。単にモノをシェアするだけでなく、回収・再利用などにも活用され、廃棄物削減に大きく貢献しています。



トレーサビリティシステム

生産者と消費者の双方向における流通の様子を追跡し記録する仕組みのことをいいます。在庫ロスや不良品の流出を防ぐだけでなく、商品の安全性の向上やフェアトレード*の普及にもつながります。

*立場の弱い取引相手から搾取することのない公正な貿易

※上記はサーキュラーエコノミーを実現する技術や仕組みをすべて表しているものではなく、今後変更となる場合もあります。

当ファンドのポイント

サステナビリティ投資に実績のあるロンバー・オディエ・インベストメント・マネジャーズ（ロンバー・オディエ社）のサステナビリティ運用部門が投資信念「CLIC®」に基づき実質的な運用を行います。

ロンバー・オディエ社

POINT 1

CLIC®～世界が目指す経済モデル～

CLIC®
（クリック）

→P6へ

×

POINT 2

世界屈指のサステナビリティ調査チーム

holistiQ
（ホリスティック）

→P7へ

ロンバー・オディエ社

ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門です。株式や債券、マルチアセット、転換社債、オルタナティブの各資産クラスにおいて、専門的な知識を有する約200名の運用プロフェッショナルが、約760億米ドルの資産を運用しています。欧州やアジア、北米の13拠点にオフィスを擁し、世界の機関投資家や金融機関などにサービスを提供しています。

ロンバー・オディエ・グループ

1796年に創立された欧州最大級のプライベートバンクです。サステナビリティを運用の根幹とし、2020年に独自のサステナビリティ・フレームワークであるCLIC®経済モデルを構築しました。

ロンバー・オディエ社運用残高	760億米ドル
グループ預かり資産残高*	3,540億米ドル
グループ格付け（フィッチ・レーティングス）	AA−

*ロンバー・オディエ・グループ全部門の顧客預かり資産残高

※2024年9月末時点（ただし、グループ預かり資産残高および格付けは2024年6月末時点）
※CLIC®は登録された商標です。
出所：ロンバー・オディエ社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

POINT 1 CLIC®～世界が目指す経済モデル～

CLIC®とは循環的で（Circular）、無駄のない（Lean）、すべての人々に平等で（Inclusive）、クリーンな（Clean）経済モデルを示しています。これは、サステナビリティの実現に向けて世界が目指すべきあり方として、ロンバー・オディエ社の投資信念の中核をなす考え方です。

現在、世界はCLIC®への大規模な移行過程にあると、ロンバー・オディエ社は考えています。その主な理由は、**3つの経済システムの変化**に**環境破壊のコスト化**を加えた「3+1」の構造変化が起こり始めているからです。これにより、サステナビリティは環境保護だけでなく経済発展にも必要との認識が世界的に広がっており、その取り組みが加速すると考えています。

3つの経済システムの変化

エネルギー

再生可能エネルギーの生産効率が飛躍的に高まって安価になり、世界のエネルギー消費に占める電力の割合が大幅に引き上がる。

自然

食料生産・流通体制の改革により食料問題が改善されることで、農地が森林などの自然に還り、海洋の自然保護区が増え、景観重視など自然の経済価値が高まる。

素材

少ない資源でより多くの付加価値が生み出される。主要材料がプラスチックやセメントなどの素材から代替素材や再生可能素材へとシフトする。

＋

環境破壊のコスト化

CO_2排出量取引に代表される廃棄や汚染に対するコスト化が3つの経済システムの変化を加速させる。取引市場そのものも拡大し、魅力的な投資対象となる。

コラム ロンバー・オディエ社が考えるサステナビリティ投資の価値

「3+1」の構造変化によってサステナビリティへの取り組みは、経済合理性が格段に上がり利益追求とほぼ同義になると考えています。これこそ、サステナビリティ市場が急拡大する可能性を秘めた長期的な投資テーマである理由です。

「サステナビリティ市場に大規模な資本を投入することで、CLIC®への移行を後押しし、投資家に魅力的なリターンをもたらすこと」、これがロンバー・オディエ社の根幹となる投資戦略の1つなのです。

出所：ロンバー・オディエ社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

POINT 2 世界屈指のサステナビリティ調査チーム

ロンバー・オディエ社の「サステナビリティ投資」は、3つの資産運用部門のうちの1つであるホリスティックが行っています。ロンバー・オディエ社はサステナブル・インベストメント・アワード2024*1において「最優秀サステナブル投資調査チーム」を受賞しており、同社のサステナビリティ調査体制は外部からも高く評価されています。

INVESTMENT WEEK
SUSTAINABLE INVESTMENT AWARDS 2024
WINNER
Best Sustainable Investment Research Team

*1　英国の投資メディアであるインベストメント・ウィークがサステナビリティ投資の発展において重要な役割を担っているファンドや調査チームなどを称えることを目的として開催。

ロンバー・オディエ社の運用体制

*2　サステナビリティに関するリサーチやアドバイザリーサービスなどを提供する会社
*3　3つの学術機関によって設立された研究センター

当ファンドの運用責任者

アリーナ・ドネツ氏

サーキュラーエコノミー
リードポートフォリオマネジャー
バイオダイバーシティ
リードポートフォリオマネジャー

運用経験年数：12年
資格：米国証券アナリスト（CFA）、ESG*4 CFA など

コナー・ウォルシュ氏

サーキュラーエコノミー
共同ポートフォリオマネジャー
ニューフードシステム
リードポートフォリオマネジャー

運用経験年数：18年
資格：米国証券アナリスト（CFA） など

コラム　運用体制に注目! サステナビリティ投資の位置づけ

世界に数多くの資産運用会社がある中でも、これほどサステナビリティ投資へ注力している会社は珍しく、その注力度合いは運用体制からも確認できます。
サステナビリティ投資を担うホリスティックでは、システミックとの提携によって、実質的に450名以上がサステナビリティの調査・研究・分析に携わっています。
サーキュラーエコノミーはその中でも重要性・緊急性が高く、ホリスティックの調査体制が十分に活かされるテーマといえます。

*4　「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。
※2024年9月末時点　※上記アワードは過去の一定期間の評価であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
出所：ロンバー・オディエ社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

下記はマザーファンドの運用プロセスです。

ロードマップ・リサーチ

- 専門家で構成されるリサーチチームが社会環境の変化についてリサーチ。
- リサーチの結果を基に、社会環境の変化に関する投資アイデアを創出。

▶P10へ

サステナビリティ評価

- 企業活動の持続可能性に関するデータや指標について分析。
- 企業を「グリーン」「グレー」「レッド」の3つのカテゴリーに分類。
- ESGの観点により銘柄を除外。

▶P11へ

投資ユニバース 約200~250銘柄

ロードマップ・リサーチおよびサステナビリティ評価を基に、4つの投資テーマ*に関連する銘柄で投資ユニバースを構築

個別銘柄調査

- 投資テーマに即した収益機会や市場の動向に関連して、ビジネスモデルを中心に企業を分析。
- 様々な指標や手法を基に、バリュエーション（株価指標）や資本効率の観点から企業を評価。

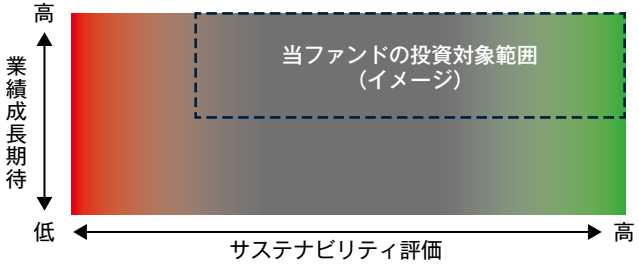
ポートフォリオ構築

- 個別企業の分析・評価を基に、ビジネスサイクルに関するトップダウンの分析を組み合わせてポートフォリオを構築。
- 「グリーン」「グレー」「レッド」の分類に応じて、ポートフォリオにおける合計組入比率を制限。

ポートフォリオ 約40~60銘柄

サステナビリティと業績の両面から分析、評価してポートフォリオを構築

当ファンドは実質的に、環境や社会にとってサステナブルな事業と優れたガバナンスを有しており、かつ、経済システムの移行によって生まれる新たな収益獲得の機会によって業績成長が見込まれる企業に投資します。具体的には、上記4つの運用プロセスにおいてサステナビリティや業績の切り口で分析、評価を行い、最終的にサステナビリティ評価と業績成長期待の両方を勘案した約40~60銘柄のポートフォリオを構築します。



*くわしくはP9で紹介
※運用プロセスは、有価証券届出書提出日時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
出所：ロンバー・オディエ社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資テーマ

- 当ファンドではサーキュラーエコノミーへの移行において重要と考えられる4つの投資テーマとして「循環型バイオエコノミー」「廃棄物ゼロ」「成果志向型経済」「資源効率性」に着目します。
- これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

循環型バイオエコノミー

バイオテクノロジーやバイオマテリアルなど、生物資源を活用することによって環境負荷を低減することを目指す。

製品やサービス

分解性のバイオプラスチック、紙およびパルプボードの包装材料

など

廃棄物ゼロ

リサイクルの推進や食品ロスの削減などによって、可能な限り廃棄物を出さないことを目指す。

製品やサービス

廃棄物の少ない包装資材、廃棄物処理インフラサービス

など

成果志向型経済

モノの製造や販売を重視する経済から、製品がもたらす利用価値や成果を重視する経済への転換を目指す。

製品やサービス

シェアリング・サービス、耐久性のある商品、商品の修理サービス

など

資源効率性

経済活動における資源の消費を抑制することで、資源の採集や使用、廃棄物処理に伴う環境への悪影響の低減を目指す。

製品やサービス

製品デザイン向けソフトウェア、リサイクル率の高い金属素材

など

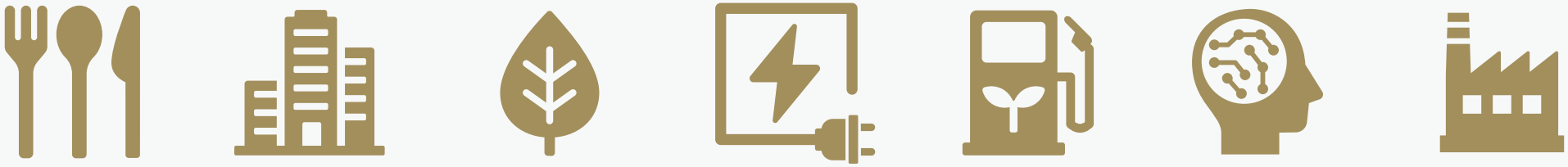
※2024年10月末時点
※上記の投資テーマや関連する製品・サービスは今後予告なく変更される場合があります。
出所：ロンバー・オディエ社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ロードマップ・リサーチ

- ロンバー・オディエ社では、環境科学や政策、経済学などの専門家によるリサーチチームが、長期的な社会環境の変化に関するリサーチを行います。
- 幅広いテーマに関連したリサーチを基に、テクノロジーや政策、ビジネスモデルなどに関する分析を行い、投資アイデアを創出します。

代表的なリサーチ内容



食料システム　建築環境　バイオエコノミー　電力システム　新燃料　技術革新　産業と素材

※2024年10月末時点
※リサーチ内容は上記に限定されません。
※上記のロードマップ・リサーチは、マザーファンドについての内容です。
※上記のリサーチ内容は今後予告なく変更される場合があります。
出所：ロンバー・オディエ社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

サステナビリティ評価

- 個別の企業*に対してサステナビリティの観点から分析・評価を行い、各銘柄を「グリーン」「グレー」「レッド」に分類します。
- マザーファンドにおける「グリーン」銘柄の合計組入比率は70%以上とします。なお、「レッド」銘柄の合計組入比率は参考指数（MSCIワールド・中小型株インデックス）における「レッド」相当銘柄の構成比率の50%以下とします。

※「レッド」銘柄は、投資テーマに関連して重要な役割を果たしているとロンバー・オディエ社の会議体で承認した場合のみ、投資ユニバースへの選定およびポートフォリオへの組み入れが行われます。

- 環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業を除外します。

*新興国を含むグローバルな上場株式すべてが対象となります。

サステナビリティ評価に基づき企業を分類

■独自のフレームワークによって企業を評価し、「グリーン」「グレー」「レッド」に分類します。

■対象となる企業について、「持続可能な事業の業績への寄与度」「環境や社会に与える悪影響」「適正なガバナンス」の3つの観点を「サステナブル」「中立」「課題あり」の3段階で評価し、最終的な分類を決定します。

分類のための3つの観点

①持続可能な事業の業績への寄与度
サステナブルな事業活動が企業業績にどの程度寄与しているか。

②環境や社会に与える悪影響
消費電力量やCO_2排出量、労働管理体制など、環境や社会に与える影響が基準をどの程度満たしているか。

③適正なガバナンス
経営の透明性や監督機能、情報開示方針など、企業統治体制が基準をどの程度満たしているか。

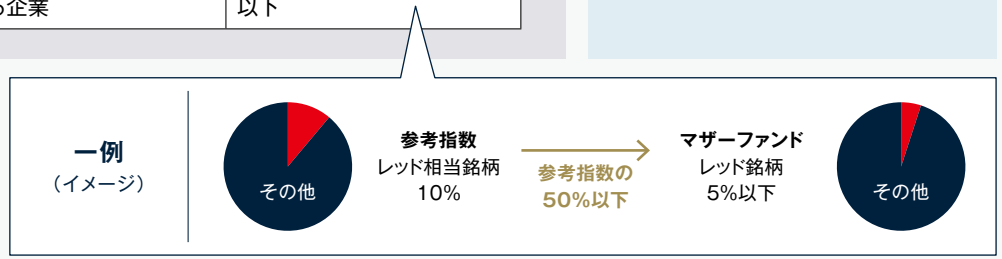
各分類の対象企業とポートフォリオにおける組入比率

分類	対象企業	合計組入比率
グリーン	３つの観点すべてで「サステナブル」と評価する企業	70%以上
グレー	「中立」と評価する観点があるものの、「課題あり」と評価する観点がない企業	ルールなし
レッド	3つの観点のうち、「課題あり」と評価する観点が1つでもある企業	参考指数における「レッド」相当銘柄の構成比率の50%以下

ESGの観点による除外

次のような環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業には投資を行いません。

- 非人道的兵器を製造、取引、保管する企業
- たばこ、石炭採掘、石炭火力発電、非在来型石油・ガスに関連する収益寄与が一定のしきい値を超える企業
- 人権、労働、環境、腐敗防止の観点で懸念のある企業



※2024年10月末時点
※MSCIワールド・中小型株インデックスは世界の先進国の中型および小型の株式で構成される指数です。
※MSCIワールド・中小型株インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。
※上記のサステナビリティ評価は、マザーファンドについての内容です。
※上記は今後予告なく変更される場合があります。
出所：ロンバー・オディエ社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

<ご参考>類似運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）

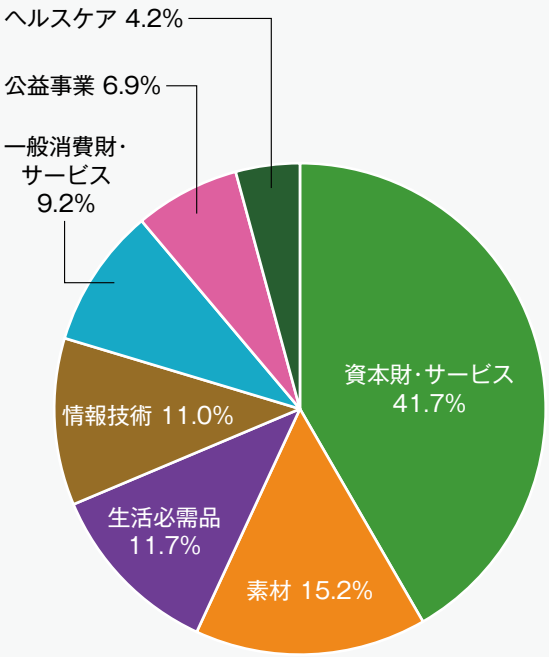
下記は、みずほサステナブルファンドシリーズ－LO・サーキュラー・エコノミーと類似の運用戦略を用いたファンド（サーキュラー・エコノミー・ファンド）のパフォーマンスを表しています。当ファンドのパフォーマンスとは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※期間：2020年11月16日（類似運用戦略の設定日）～2024年10月31日（日次）
※2020年11月16日を100として指数化
※類似運用戦略は運用費用控除後、分配金再投資ベース、
　類似運用戦略のベンチマーク:MSCIワールド・中小型株インデックス（税引後配当込み）、当ファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

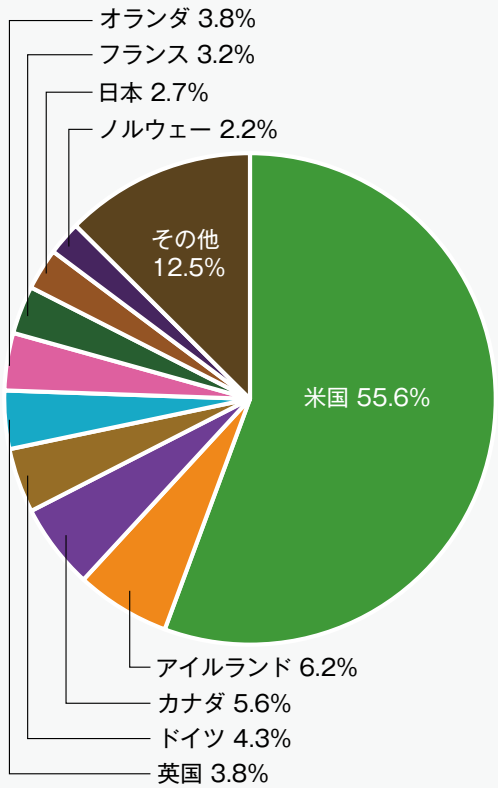
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

サーキュラー・エコノミー・マザーファンドのポートフォリオ①

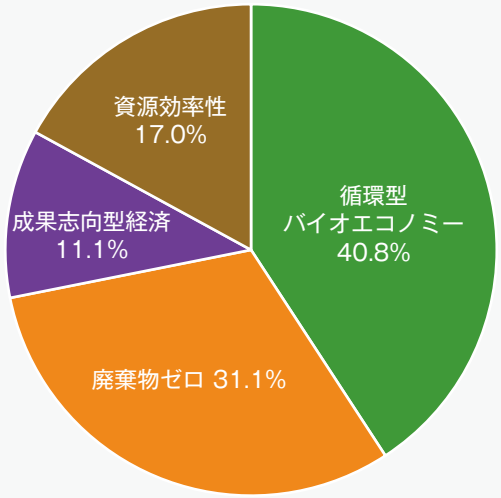
業種別組入比率



国・地域別組入比率



投資テーマ別組入比率



※2024年10月末時点
※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。
※国・地域は発行国です。
※投資テーマはロンバー・オディエ社の基準によるものです。
出所:ロンバー・オディエ社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

サーキュラー・エコノミー・マザーファンドのポートフォリオ②

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	投資テーマ	業種	国・地域	組入比率（%）
1	スマーフィット・ウエストロック	循環型バイオエコノミー	素材	アイルランド	3.4
2	テトラ・テック	廃棄物ゼロ	資本財・サービス	米国	3.3
3	ザイレム	循環型バイオエコノミー	資本財・サービス	米国	3.2
4	ハイデルベルク・マテリアルズ	資源効率性	素材	ドイツ	3.2
5	リパブリック・サービシズ	廃棄物ゼロ	資本財・サービス	米国	3.1
6	アドバンスト・ドレナージ・システムズ	循環型バイオエコノミー	資本財・サービス	米国	3.1
7	クリーン・ハーバーズ	廃棄物ゼロ	資本財・サービス	米国	3.0
8	イーベイ	成果志向型経済	一般消費財・サービス	米国	3.0
9	ケリー・グループ	循環型バイオエコノミー	生活必需品	アイルランド	2.8
10	コンパス・グループ	廃棄物ゼロ	一般消費財・サービス	英国	2.8

組入銘柄数：56銘柄

※2024年10月末時点
※投資テーマはロンバー・オディエ社の基準によるものです。
※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。
※国・地域は発行国です。
※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。
出所:ロンバー・オディエ社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄は保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介①

循環型バイオエコノミー

ザイレム

組入比率
3.2%

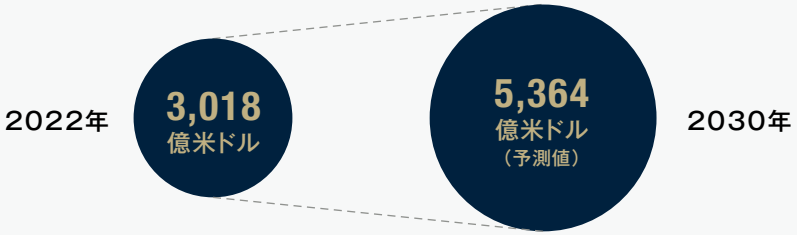
会社概要

上下水道関連会社です。水やエネルギー分野を中心に上下水道用ポンプや処理・試験設備・装置、工業用水ポンプ、バルブ、熱交換機、給水設備・装置などの製品やサービスを提供しています。

投資テーマにおける評価ポイント

水損失の削減や水の再利用、水質の保護・監視・浄化など水資源管理システムの改善は自然保護において極めて重要です。同社は水の供給や再利用、排水処理、水質検査などにおいて幅広いソリューションを提供しています。老朽化した水インフラの大規模改修や製造工程で水を大量に使用する半導体市場の急拡大、食品・飲料業界における持続的な水の供給確保などを背景に、同社の技術やソリューションに対する需要は高まるとみています。同社は水の再利用などによって2030年までに世界の水需要を20億立方メートル削減することを目指しています。

世界の水および排水処理の市場規模



※2030年はFortune Business Insightsによる予測値
出典：Fortune Business Insights

廃棄物ゼロ

テトラ・テック

組入比率
3.3%

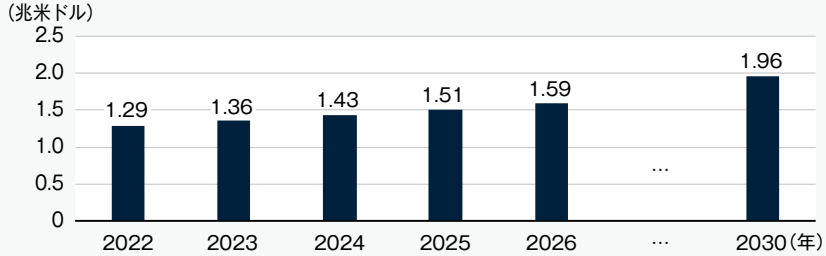
会社概要

経営コンサルティング会社です。世界各地の政府・法人向けに水、環境、インフラ、資源管理、再生可能エネルギー、および国際開発などの分野にフォーカスしたコンサルティングとエンジニアリングサービスを提供しています。

投資テーマにおける評価ポイント

経済の電化や電力供給のグリーン化、水処理システムの改修、土壌・生態系の回復に対する関心の高まりなどを受けて、クリーン・インフラへの公的・民間資本の投入が急増しており、エンジニアリング・建設業界は転換期を迎えています。同社は、水・環境インフラプロジェクトにおける顧客へのコンサルティング・管理サービスのマーケットリーダーであり、大規模な公共投資や、環境に関する取り組みや報告の重要性の高まりを受けて、力強い成長が見込まれています。さらに、デジタル技術の導入拡大による利益率の改善も期待されています。

世界の廃棄物処理の市場規模（推計値、予測値）



※Grand View ResearchおよびStatistaによる推計値（2022年）および予測値（2023年以降）
出典：Grand View Research、Statista

※2024年10月末時点
※組入比率はサーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組入株式評価額に対する割合です。
出所：ロンバー・オディエ社および各社HPの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄は保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
※上記は過去の情報および運用実績、または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介②

成果志向型経済

イーベイ

組入比率
3.0%

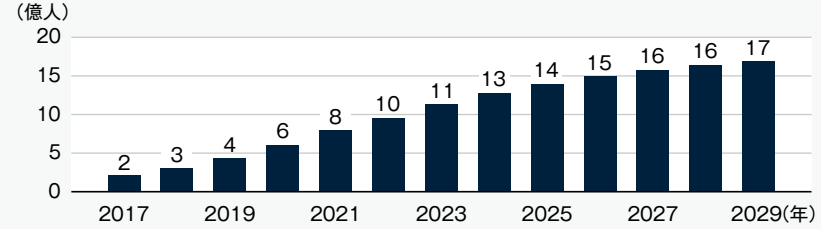
会社概要

世界最大級の越境EC（海外の顧客に商品やサービスを販売する電子商取引）マーケットプレイスを運営する会社です。世界190ヵ国以上の市場で売り手と買い手を結びつけ、売り手の出品、取引、配送をサポートしています。

投資テーマにおける評価ポイント

世界中で中古品売買に関する意識が高まっており、中古品や再生品に新たな価値を見出し、売買を楽しむ文化が広まりつつあります。こうした中古品や再生品は同社の総売上の約40%を占めており、そのなかでも古着衣料品、靴、アクセサリーの売上は前年比で大きく増加しています。同社は世界中の顧客に中古品や再生品の再販を促すことで廃棄物を減らし、限りある資源を大切にすることで、リユース（再利用）市場の発展に貢献しています。

世界の電子商取引を通じた中古品売買ユーザー数



※Statistaによる推計値
出典：Statista

資源効率性

ハイデルベルク・マテリアルズ

組入比率
3.2%

会社概要

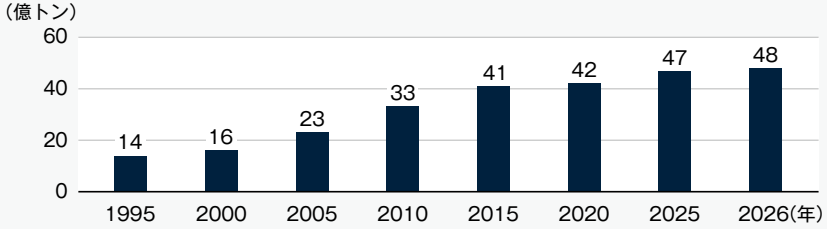
建設資材メーカーです。世界各地でコンクリート生産に必要なセメントや骨材を製造・販売しています。同社の製品は、住宅や道路、商業施設および工業施設の建設に使用されています。

投資テーマにおける評価ポイント

セメントの製造には生産時に大量のCO_2を排出するクリンカ*が必要です。新しい混和剤、炭素回収・貯留技術への投資やよりクリーンなセメントを使用することで、生産時のCO_2排出量を削減することができます。同社では新しい混和剤の使用によりクリンカの含有量を減らしており、2030年までに売上高の50%以上を低炭素かつ持続可能な製品から生み出すことを目指しています。また、同社は炭素回収・貯留への投資でも主導的な役割を果たしており、2030年までに1,000万トンのCO_2排出量を削減する目標を掲げています。

＊鉱物質が半溶融状態で焼き固まった、粉砕するとセメントになる塊。

世界のセメント生産量および需要予測



※2020年まではUS Geological Surveyによる生産量の推計値
※2025年以降はFreedoniaによる需要予測値
出典：US Geological Survey、Freedonia、Statista

※2024年10月末時点
※組入比率はサーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組入株式評価額に対する割合です。
出所：ロンバー・オディエ社および各社HPの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄は保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
※上記は過去の情報および運用実績、または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主として、世界（わが国および新興国を含みます。）の企業の中から、サーキュラーエコノミー（循環経済）[*1]の実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業の株式[*2]に実質的に投資を行います。

＊1　サーキュラーエコノミーとは、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出すことを目指す、循環型の社会経済システムです。
＊2　DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- サーキュラー・エコノミー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2

社会環境の変化に関するリサーチと、独自のフレームワークを用いた各銘柄の評価を基に、サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

- 社会環境の変化に関するリサーチによって、今後拡大することが期待される収益機会を特定します。
- ロンバー・オディエ社独自のフレームワークによって、環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業を投資対象から除外し、サステナビリティの観点による企業の評価を実施します。
- 社会環境の変化への対応、ビジネスモデル、バリュエーション（株価指標）、資本効率などの観点から優れていると判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- マザーファンドの純資産額のうち、ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額（時価ベース）の比率について70％以上を目標とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの特色

3

マザーファンドの運用にあたっては、
ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド*1に
運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）を委託します。

- ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（スイス）エス・エー*2およびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（USA）コープ*3に再委託します。

＊1　ロンバー・オディエ社の英国拠点です。
＊2　ロンバー・オディエ社のスイス拠点です。
＊3　ロンバー・オディエ社の米国拠点です。

ロンバー・オディエ社のスチュワードシップに関する声明

責任ある投資家として持続可能な企業を実現するために、企業と対話し、議決権を行使する義務があります。スチュワードシップ活動を通じて、次の主要な目標を達成することを目指します。

- 持続可能な社会への移行に寄与する取り組みを促進します。企業に対するサステナビリティ評価の結果を踏まえてスチュワードシップ活動に取り組むことで、企業の持続可能な社会への移行に関するより高い目標設定と信頼性の向上、開示および実践の改善を促進し、議論に取り組む中で役割を果たします。
- 持続可能性に関する一連のリサーチを活用し、スチュワードシップ活動を通じて、企業の持続可能な収益源への移行について支援、推進することを目指します。

私たちは、運用チームやリサーチチームと一体となって、アセットクラスを横断した企業との対話と議決権の行使を通じて、スチュワードシップの責任を果たします。私たちは、持続可能な社会への移行に寄与する取り組みと持続可能なリターンを促進するために、企業と対話し議決権を行使します。この対話を通じて企業の持続可能性に対する理解を高め、さらに投資に関する分析に反映します。

※2024年10月末時点
※上記は今後予告なく変更される場合があります。
※上記とロンバー・オディエ社が開示する原文（英文）と齟齬がある場合には原文が優先されます。
出所：ロンバー・オディエ社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治･経済･社会情勢の変化、発行企業の業績･経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安･倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国･地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
ESG情報･評価に関連する制約	当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手･収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《分配金に関する留意事項》

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して**6営業日目**からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年5月10日まで（2024年4月30日設定）
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日:2025年5月12日
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について
（みずほ証券でお申込みの場合）

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<table>
<tr><td rowspan="2">ご購入時</td><td>購入時手数料</td><td>購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
<table><tr><td>1億円未満</td><td>3.30%（税抜3.0%）</td></tr><tr><td>1億円以上3億円未満</td><td>1.65%（税抜1.5%）</td></tr><tr><td>3億円以上</td><td>0.55%（税抜0.5%）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>ご換金時</td><td>換金時手数料</td><td>ありません。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">保有期間中
（信託財産から間接的にご負担いただきます。）</td><td>信託財産留保額</td><td>換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。</td></tr>
<tr><td>運用管理費用
（信託報酬）</td><td>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.738%（税抜1.58%）
<table><tr><th>支払先</th><th>内訳（税抜）</th><th>主な役務</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年率0.90%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.65%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.03%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></table>※委託会社の信託報酬には、サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6%）が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（スイス）エス・エーおよびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（USA）コープに対する報酬が含まれます。</td></tr>
<tr><td>その他の費用・手数料</td><td>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</td></tr>
</table>

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

【投資信託ご購入の注意】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- MSCIワールド・中小型株インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

■ 委託会社　アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
■ 受託会社　みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
■ 販売会社　みずほ証券株式会社　他	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター
0120-104-694　受付時間:営業日の午前9時～午後5時

・ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ証券

商 号 等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

313613-10B-2501